

福井県企業のグローバル化対応と ASEAN

—福井県企業における取引構造の変容から ASEAN との相互依存関係を検証する—

南保 勝（福井県立大学）

■はじめに

福井県企業のグローバル化、特に ASEAN と地域企業との関係性に的を絞り、福井県企業との関わりを貿易・海外投資の側面から考察したほか、今後の相互依存関係、経済発展を促すための課題と方策について若干のコメントをつけ加えた。

1. ASEAN と地域企業との関係

(1) 地域企業の対 ASEAN 貿易の実態

先ごろ、JETRO（日本貿易振興機構）が実施した「福井県の貿易実態調査 2007 年度版」（2006 年 1 月～11 月）によると、福井県内に事務所を有する貿易関連企業は 267 社を数えているが、そのうち貿易（輸出・輸入）で ASEAN と何らかの形で関係のある企業は 85 社、全体の 31.8%であることがわかった。ちなみに、輸出を行う企業は 43 社、同 16.1%、輸入を行っている企業は 42 社、同 15.7%、輸出・輸入とも行っている企業は 12 社、4.5%となっている。

次に、ASEAN と福井県との貿易額¹をみると、ASEAN への福井県からの輸出額（2009 年）は、全輸出総額 1,608 億円のうち、アジア向け輸出額が 1,168 億円（福井県全体の輸出額の 72.6%）で、このうちタイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、インドネシア等 ASEAN6 か国への輸出額が 375 億円（アジア向け輸出額全体の 32.1%、福井県の輸出額全体の 23.3%）となっている。

一方、ASEAN から福井県への輸入額（2009 年）については、全輸入総額 663 億円のうち、アジアからの輸入額が 511 億円（福井県全体の輸出額の 77.2%）で、このうちタイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、インドネシア等 ASEAN6 か国からの輸入額が 101 億円（アジアからの輸入額全体の 19.7%、福井県への輸入額全体の 15.2%）となっている。

いまだ、輸出・輸入とも、福井県全体の輸出およびアジアへの輸出に対するウエイトは小さいが、傾向として輸出・輸入ともにそのウエイトは高まっており、特に、輸出においてはアジア向け輸出額のうち約 3 分の 1（32.1%）が ASEAN 向けであるなど、ASEAN と福井県企業との関係は着実に深まっているといえる。

そのほか、ASEAN 主要国と福井県企業の貿易品をみると、タイへの輸出品はプラスチック

1) JETRO（日本貿易振興機構）福井「福井県の貿易概況」2007 年。

クレンズ原料や電子部品、電気部品等の中間財中心であり、全体としても電気・電子、化学関連の品目が多い。マレーシアは、プラスチック原料、中古車、中古タイヤのほか、工作機械、精密研磨盤、フライス盤などの資本財の輸出もみられる。インドネシアは、繊維機械、繊維機械部品、レース、合繊糸など、どちらかといえば繊維関連の中間財が多い。シンガポールは、味噌といった食品やゴルフクラブなど消費市場向けの品目がみられるものの、やはり眼鏡枠、合成・天然繊維、電子部品等、繊維、眼鏡、電気・電子部品分野の製品が目につく。フィリピンは日本酒の輸出がみられるほか、ベトナムは眼鏡資材、眼鏡機械、レンズカッター、眼鏡製品機器など眼鏡関連製品の輸出が目立っている。

これらを総括すれば、ASEAN 各国の福井県企業からの輸出品は、一部の国に飲食料品の輸出もみられるが、総じて電気・電子部品、合繊糸、合成・天然繊維・レース、眼鏡資材・部品など電気機械、繊維、眼鏡分野の中間財中心で、福井県の産業特性を大いに反映した形となっていることがわかる。

一方、輸入品については、タイからの輸入品は、医療用プラスチックレンズを筆頭にメタル製眼鏡枠、サングラス、レンズなど眼鏡関連製品や電線加工品、電気・電子部品などのほか、放電加工機などの資本財の輸入もみられる。マレーシアからは、トナーカートリッジ用部材、トナーカートリッジ用木材、木炭、繊維原料、合繊織物などの中間財の輸入が中心であり、インドネシアからは、レーヨン糸、ポリエステル糸、レーヨン糸などの繊維製品のほか、木箸、竹箸、漆器といった福井県の伝産品の分野に属する製品輸入もみられる。シンガポールは、メタル製眼鏡枠、サングラス、電子部品、合成樹脂原料等、フィリピンは、パルプ、アルミインゴット、アルミホイール等、ベトナムからは、貝、冷凍品、水産品、農産品などの食品類や、漆器類、家具、日用品など消費財の輸入が特徴的である。

これらを総合すると、ASEAN からの輸入品は、輸出同様、中間財が中心であるが、一部で食や日用品に関連する消費財の輸入も行われている。

(2) 地域企業の対 ASEAN 投資の現状

次に、福井県企業のASEANへの投資状況（企業進出）について考察したい。まず、タイに関しては、前述のように、2009年現在、日経企業が自動車、電気機械関連メーカーを中心に8,000社～9,000社あまり進出しており、福井県企業も16社、21地域への進出がみられる²⁾。業種別では、電気・電子部品、レース、ニットシャツ等の繊維関連、化学・プラスチック押し出し製品製造など、主に中間財が中心の進出企業が多い。1997年に進出した福井県企業の場合、様々な日系企業、現地企業に各種合成樹脂原料や樹脂成型品、各種電子部品、化学品など幅広い分野に対応した材料供給を目的としていたが、現在では日本人スタッフの拡充やタイスタッフの成長に伴い、新規顧客との取引も徐々に拡大しているという。

2) 福井県企業のASEAN進出状況については、福井商工会議所の「海外進出企業状況調査 2006年」を参考とした。また、日経企業の進出状況についてはJETROの「海外ビジネス情報」<http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/>を参考とした。

次に、マレーシアでは、労務コストが高く、労働意欲の薄い地域ながら、電気・ガス・水道などのインフラが安いことを理由に、現在、1,400 社余りの日系企業が進出している。このうち福井県企業は、産業機械、眼鏡メーカーなど 3 社、4 地域を数えるにとどまっている。その地、インドネシアには、織物、界面活性剤など 4 社、4 地域への進出ベトナムでは、日系企業が 1,600 社あまりを数え、労務コストの安さ、安定した政治環境、中国と ASEAN を結ぶ立地環境といったメリットにより、日本企業の注目度も高い。ただ、福井県企業の進出状況については、化学・電子部品組み立てメーカーなど 2 社、2 地域のみとなっている。最後に、シンガポールは、地理的環境の良さ、ビジネス環境の優位性、物流量世界 2 位などの優位性から、2009 年現在、日系企業 1,000 社を数えているが、福井県企業は化学・機械・繊維など 4 社、4 地域を数えるにとどまっている。

以上を総括すると、福井県企業の ASEAN 進出は、全体の進出企業 118 社中 27 社（全体の 28.9%）を数え、業種別には製造業中心で、かつ福井県の産業特性から想定される繊維、電機機械、化学、眼鏡などのメーカー主体に中間財の製造業が多い形となっている。

2. 変容するグローバル化の実態

近年の日本産業におけるグローバル化、とりわけ国際分業構造をみると、現在、以下の変化が進行している事実を確認することができる。

その一つは、近年の東アジアにおいては、産業集積と呼ばれる経済活動の地理的集中地により効率性向上を目指す動き=アグロメレーション（agglomeration）化に対し、一つの産業が分散立地するフラグメンテーション化の動きが進んでいることである。木村 [2003]³⁾によれば、フラグメンテーション化とは、もともと 1 か所で行われていた生産活動を複数の生産ブロックに分解し、それぞれの活動に適した立地条件のところに分散立地させることをいう。半導体関係を中心とする電子機械産業が典型例であり、近年では自動車産業においてもその動きが見られるようになった。工程ごとの技術特性を考えて、重要部分を日本に残し、他の工程を東アジア諸国に立地させれば、全体の生産コスト削減が可能となる。この場合、日本の地域内にある産業を例に考えると、その産業を将来的に維持・発展させるために、どの部分の工程を地域に残すかが重要となるが、それには多様性が期待でき将来性ある生産分野が適当であり、さらに付け加えるとすれば高付加価値を生む生産分野を残すべきということになる。

二つ目として、東アジア諸国の経済発展により、リバース・イノベーションという概念が定着しつつあることを確認しなければならない。この言葉の意味は、これまでのように先進国の新興国への進出によって、知識・イノベーションが、先進国から新興国へ一方的に流出していた時代から、新興国の成長が進むにつれ、その流れが双方向で起きている現象を指している。つまり、日本の製造業では、元来、試験・研究開発部門や生産ノウハウ

³⁾ 木村福成「国際貿易理論の新たな潮流と東アジア」『開発金融研究所報』開発金融研究所、平成 15 年 [2003] pp.106-116。木村福成「東アジアにおけるフラグメンテーションのメカニズムとその政策的含意」平塚大祐編『東アジアの挑戦—経済統合・構造改革・制度構築』アジア経済研究所、[2006] pp.87-107。

の構築など知的生産力を伴う領域は国内に残し、量産分野のみを海外にシフトするやり方が取られていた。しかし、近年では研究開発から量産化までの一連の流れを新興国にて賅おうとする動きが出始めている。こうした動きは、グローバル市場での最適生産を促し、海外市場での販売力を付けるという意味では効果的な動きととらえることができる。しかし、こうした動きが可能となったのも、東アジア諸国の技術力、付加価値創造力が相対的に高まっているためである。将来的には、新興国から先進国へ新たな技術やノウハウが逆流入し、先進国の市場や生産体制そのものを変える可能性も内在している。つまり、日本の企業では、今後、リバース・イノベーションの進展により、製造業は無論のこと建設業や、卸・小売業、サービス業など内需型企業においても、これまで以上に海外企業の影響を受けることが予想される。

そして今、さらなるグローバル化の現象として FTA、EPA などの地域経済統合の進展や、昨年には新たな統合制度として TPP への参加（不参加）が日本国内で議論を呼んでいる事実を確認しなければならない。こうした地域経済統合の盛り上がりは、これまでの海外直接投資を中心とするグローバル化の時代から国境を超えた市場の統合・開放などを通じて、さらなるグローバル化・ボーダレス化・フラット化の時代へと進化していることを示唆するものである。

福井地域の場合も、輸出額が紡績用繊維およびその製品(31.5%)、機械類および電気機器ならびにこれらの部分品(28.0%)、化学工業の生産品(14.7%)等を中心に1,9711,971億円(2008年)と、製造業出荷額等の約1割を占めていること。また、これら製品の仕向け地を見るとアジア68.0%、北米13.1%とTPP参加国との関連性が深いこと。輸入先についても、その額947億円(2008年)のうちアジア(50.0%)と北米(16.6%)で約7割弱を占めていることなどから、とりわけTPP参加による影響は避けられない。

3. 地域企業との相互依存関係強化のために

これまで、福井県内企業の貿易、投資状況を通じた ASEAN との関わりについて考察した。その中で特に留意すべきことは、ASEAN がアジアに設けられた唯一の経済協力機構を武器に今後も進化していく事実であり、福井県企業は製造拠点として或いは市場として ASEAN との関係性をより深化させることが重要ということであろう。そのためには、いったいどうすればよいのか。ここでは、地域企業が ASEAN との相互依存関係を深耕するためどのような課題があるか、その課題を解決するための方向、方策（グローバル化への課題と方策）について若干のコメントを付け加えたい。

前述のように、近年のグローバル化は、生産のフラグメンテーション化やリバース・イノベーションの動きが定着しつつあり、さらに FTA、EPA、TPP に代表される世界的規模での市場統合化の動きも注視しなければならない。

こうした状況からいえることは、グローバル化が、これまでのような資本の海外移動、つまり、販売拠点を設けた海外市場への参入あるいは海外生産によるローコスト追求とい

った側面だけでは語れない時代に入ったこと。例えば、生産面でのグローバル化を考える場合、自社の生産拠点を東アジア諸国に移しローコストのみを追求する戦略だけが地域企業のグローバル化ではないという事実である。生産のフラグメンテーション化の中では、付加価値が高く競争優位を確保できる自社が守らなければならない生産ブロック、ポジションは何かを追求することが必要であり、それを補完する進出地域としての ASEAN の存在を意識することも必要と考える。

一方、リバース・イノベーションの進展については、今後、新興国から先進国へ新たな技術やノウハウが逆流入し、先進国の市場や生産体制そのものに変化を与える可能性が高い。そのため、将来的に国際展開を検討する企業では、生産拠点はあくまで地域に残し、新興国から素材、部品や技術ノウハウを輸入し利用することでローコストを図ること、さらに完成品自体を輸入し国内市場或いは海外市場に回すことも選択肢の一つとして考慮しなければならない。また、海外と競合する製品を国内で生産する企業においては、今後はこれまで以上にコスト競争力の追求や付加価値品の生産を求められることは間違いない。従って、こうした企業では、ASEAN が保有する生産分野（日系企業、現地企業を問わず）で地域企業が利用できるものは何かを見極める必要がある。

また、地球規模での市場統合化の動きに関しては、建設業や、卸・小売業、サービス業などの内需を主とする企業において、TPP などの参加が具体化すれば、これまで以上にグローバル化の影響を受けることが予想される。従って、こうした企業では、リバース・イノベーションの流れを逆手にとり、うまく活用しながら国内需要或いは海外需要の掘り起こしに役立てる手法を検討すべきで。特に、国内需要に行き詰まりがみられる建設業では、海外需要の発掘先としての中国及び ASEAN の位置付けを検討することが必要となろう。具体的には、自社の流通そのものを見直し、品質やコスト面で競争力の高い海外品にも目を向けること。そのためには、ASEAN に進出する日系企業・現地企業との連携による現地市場浸透や、直貿体制を整備し海外向けのウエイトを高めるなど、海外企業、海外市場との関係性強化を図ることに努めなければならない。

また、先にも述べたように、現状で日系企業の役割は中間財、資本財の供給である。この点、繊維、眼鏡、機械・金属部品など半製品中心の生産に強みを持つ福井県企業の産業特性と一致している。しかし、今後も続くであろう ASEAN の経済成長を考慮すると、将来的には同地域の市場そのものにかなう製品生産、消費市場を目指したモノづくりへと切り替えることも必要となろう。つまり、福井県企業が得意とする中間財の生産から、市場に直結する製品生産にも目を向けること。もっといえば、産業用から民生用への転換を目指すべき時であるのかも知れない。なぜなら、近い将来、ASEAN 進出は、単に製造拠点構築のみではなく、ASEAN を拠点に同地域の消費財市場は無論、インド或いは中国市場を目指した進出が求められるからである。

■むすび

これまで、ASEAN の状況と福井地域企業の貿易、投資活動を通じた ASEAN との関わりについて述べた。そして、その結果明らかとなった課題についても若干のコメントを付け加えた。ただここでいえることは、地域の産業・企業にとって ASEAN 進出は、まだまだ途上であり、いまようやく緒に就いたばかりであるということ。従って、これから本格的な課題が山積するに違いない。それらを一つひとつときほぐし課題の対策を図るなど地域産業・企業と ASEAN の関係性強化につなげていくことが必要となろう。

また、ここで取り扱った研究は、あくまで地域産業・企業と ASEAN との関わりであり、その結果もたらされる地域経済の盛衰については取り扱っていない。地域における産業・企業が ASEAN との相互依存関係を深め、地域の個別企業段階で発展することは望ましいことに違いない。しかし、その一方で、企業が成長すればするほど、その反作用として地域との関わりが薄れ、地域経済全体としての成長を妨げる要因となることも事実である。そう考えると、今後の課題として、地域の産業・企業と ASEAN の関係性追求のみならず、これらを包含した地域経済の発展性持続についての研究を進めていくことの必要性を痛切に感じる次第である。